

神奈川県石川ひろのり

県議会レポート 2025 特別号

石川ひろのり事務所
〒215-0011 川崎市麻生区百合丘1-5-4
米山ビル202
TEL 044-455-6611 FAX 044-455-6614

県議会控室
〒231-8588 横浜市中区日本大通1
神奈川県庁新庁舎7階
TEL 045-210-7650 FAX 045-210-8933



facebook



HP

石川ひろのり 検索

住み続けたい街
麻生区のために

本当に神奈川は住みやすいのか
あなたの納めた税金を
「生まれて・育って・住んで良かった」
誇りある神奈川に。
今日より明日はきっといいことがある。
住み続けたい神奈川を目指して。



かながわの未来を創る・支える取組み

「暮らしと地域の未来を考える。」代表質問にて質疑

最低賃金の引き上げと中小企業支援

石川 最低賃金が10月から神奈川県で1,225円に引き上げられる。暮らしを守る賃上げは重要だが、中小・小規模事業者には重い負担となる。人件費増を価格転嫁できるかが焦点で、県内企業の転嫁率は38.6%にとどまり、運輸や建設業などで特に困難が指摘され、経営や雇用の継続に影響が及ぶ懸念もある。県には業界実態の把握や相談体制の整備、取引環境改善の後押しが求められる。さらに2026年には無形資産も対象とする新融資制度が始まる。経営者の学びや事業計画づくりを支援し、制度活用を促す姿勢が求められる。今回の最低賃金引き上げを、価格転嫁が進まない業界の実情を踏まえてどのように受け止めているのか。その上で、県としてどのような支援を進め、中小企業が安定して経営を続けられるようにしていくのか。

黒岩知事 最低賃金の引き上げは公益・労働者・使用者代表の議論を経て決定されたもので、その決定を尊重する。価格転嫁については改善傾向にあるものの、国の調査では下請けの階層が深くなるほど転嫁率が低く、小規模企業に課題が残る。県は1月に政労使トップ会議を開催し、生産性向上と適正な価格転嫁に取り組む共同メッセージを発出。さらに国に対し監督強化や下請Gメンによる実態把握の強化を要望している。加えて40億円規模の生産性向上補助を継続し、中小企業が持続的な賃上げを実現できるよう、経営者への学びの機会の提供など総合的に支援していく。

外国人受入れ環境の強化と市町村支援

石川 在留外国人は令和6年末で約377万人、外国人労働者は同年10月時点で約230万人と過去最高となり、雇用確保に加え、日本語教育や子どもの就学、医療・福祉、地域との摩擦など生活面での課題が深刻化している。宿泊業などでは「技人国」資格を活用した雇用が広がり、家族帯同も認められるため、一部市町では外国人住民が急増している。全国知事会は制度設計や財源確保、基本法制定を国に提言したが、市町村は急増する受入れや多言語対応に苦慮し、職員の負担も大きい。さらに、外国人労働者を受け入れた企業が十分な言語教育を行えず、その役割が自治体に委ねられている実態も市町村から伺っている。県の支援は不可欠であり、外国人を地域住民の



一員として受け入れるには、計画的な生活基盤整備が急務である。

黒岩知事 国は人材の育成・確保を目的に育成就労制度を創設するなど、外国人の受入れを進めており、本県においても外国籍県民は年々増加している。しかし、市町村によっては人的・財政的制約から受入環境の整備が追い付いていない地域も見られる。全国知事会もこうした課題を踏まえ国に提言を行っており、県としても、外国人受入環境の整備を自治体任せにせず、国が責任を持って財政措置を講ずるよう要望していく。

また、多くの外国人が暮らす一方、受入環境に課題を抱える市町村には、県としての支援も不可欠である。具体的には、外国人労働者向け日本語講座の開催、日本語ボランティアの養成、日本語教室の開設など、市町村の取組みを後押ししていく。

教員不祥事の再発防止と信頼回復

石川 全国で教職員による不祥事が後を絶たず、特に盗撮行為は教育への信頼を揺るがす重大問題となっている。本県でも本年度すでに5件のわいせつ事案があり、児童生徒に深刻な影響を与えている。これまで、外部専門家研修や公的携帯導入、学校環境見直しなど具体策を提案してきた。県では臨時学校長会議や研修、啓発チラシ配布、警察OB・NPO連携などに取り組むが、進捗や効果の可視化は不十分で、県民に伝わりにくい。モデル校整備や児童生徒アンケートの実施状況を含め、改善の実感と説明責任の徹底が求められる。

教育長 教員の不祥事防止に向けて、モデル校における鍵の適正管理など様々な取組みを進めてきたにもかかわらず、教員による盗撮等の不祥事が相次いでいる現状を大変重く受け止めている。県教育委員会では、今年度、教員が性犯罪等で逮捕された場合、免許の取上げや退職金の不支給に加え、自分や家族にどれだけ影響があるかを「見える化」するため、



元警察官が取調経験を踏まえて具体的に語る研修動画を作成した。8月1日の臨時県立学校長会議では、全ての教員にこの動画を視聴させるよう指示したが、今後、市町村立学校の教員も視聴できるようにし啓発を図る。また今年度から市町村立学校を訪問し、不祥事防止について校長等と意見交換を行っている。そこで得た市町村毎のルールや運用状況を今後共有し、好事例の横展開を図る。市町村教育委員会とともに不祥事防止に全力で取り組み、教育現場の信頼回復につなげていく。

石川 昨年6月にも県立学校教職員による逮捕事案が相次ぎ、不祥事対策を取り上げた。その際、教育長が全教職員に向けて緊急メッセージ動画を発信したと承知している。今回も、性犯罪で逮捕された場合の影響を伝える動画を活用することだが、教員の意識や行動の変化にどのようにつなげていくのか、また、その効果をどのように検証していくのか。

教育長 逮捕された場合の影響、私からの緊急メッセージなど、今後も不祥事防止の取組みを総動員することが、教員の意識、行動の変化につながると考える。こうした取組みの成果を定量的に検証すること難しい。有識者や学校長などから意見を聞いて、効果の把握に努めていく。

石川 今回、市町村毎のルール把握や動画活用による周知徹底が示された。しかし、施策を実施するだけでなく、児童・生徒が安心して学べる環境につながっているかを検証することが重要である。再発防止には不断の改善が不可欠であり、成果の見える化と県民への丁寧な説明を重ねるよう強く求める。

その他の質問

- ・オーバーツーリズム対策と持続可能な観光の推進について
 - ・生活困窮者対策推進本部の取組みの在り方について
 - ・GREEN EXPO 2027におけるミュージカル事業について
- など質問しました。
詳しい質問内容はホームページをご覧ください。

